

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討している。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】 設置率(類似団体) 30.0%		【参考】 委託率(類似団体) 55.0%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0%	
設置済み	委託予定無し	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	23	12	52.2%	施設の規模、コスト等を総合的に判断し、指定管理者制度の導入がなじまないため、一部施設で未導入としている。	47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	34	23	67.6%	施設の規模、コスト等を総合的に判断し、指定管理者制度の導入がなじまないため、一部施設で未導入としている。	53.8% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		85.5% / 73.6%
キャンプ場等	7	7	100.0%		67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	一部財団法人が所有・管理する施設の一部を賃借して設置した産業展示施設であり、清掃等の維持管理の一部を当該法人に委託し、効率化を図っている。しかし、施設の目的に沿った展示の企画、利用者サービス、接客等、総合的な運営は市が行う必要があるため、一部施設で未導入としている。	68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	現在は、正規職員による直営管理及び業者委託による管理を実施している。今後、正規職員の退職による補充人員が見込めないことから、制度の導入を検討していきたい。	50.5% / 49.8%
公営住宅	60	0	0.0%	入居相談から入居決定までの手続きの一体性の確保も必要との観点から、民間に委ねられる業務が限定的であると判断されるため、未導入としている。	43.2% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		56.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	6	6	100.0%		26.8% / 20.7%
図書館	9	7	77.8%	米百俵のまち長岡の図書館として長岡らしい運営や蔵書構成が指定管理者ではできないこと、中央図書館が所蔵している地域にゆかりのある多数の貴重資料などの管理・活用及びそれらの継続的な収集やメンテナンス(調査・整理)対応が、指定管理者では難しいため、一部施設で未導入としている。	13.9% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	24	4	16.7%	一部施設では、制度を導入するとコスト増が見込まれるほか、地域資料の調査・研究・教育・普及活動を行う専門の学芸員の確保が指定管理者では困難である。また、国の事業の一翼を担う施設は、直営が望ましいと考える。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	182	25	13.7%	一部施設では、制度を導入するとコスト増が見込まれるため、未導入としている。なお、社会教育施設である公民館の運営は、住民参加が基本であり、地域の実情とニーズに即するためにも、直営で運営すべきと考える。	13.4% / 21.2%
文化会館	5	5	100.0%		82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	一部施設では、指定管理料が少額であるため応募が見込めなく、メリットがないため、今後も導入しない。	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	22	16	72.7%	一部の施設では、規模が小さく、制度導入によるサービス向上や経費削減といったメリットがないため、未導入としている。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	58	0	0.0%	地域の中で地域の子どもたちを見守り育むということを理念に地域コミュニティ組織等に運営を委託しており、今後も引き続き地域コミュニティ組織等から運営を担っていただく方針である。また、地域コミュニティ組織等は専門性がないため、施設の管理を委託することができない。	42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年9月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
2.5% 25.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 15.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152048	新潟県	三条市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	学校用務員事務については、今後も引き続き直営で行っていく。	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	6	100.0%		54.1%	36.5%
11	8	72.7%	必要に応じ検討する。	60.7%	45.5%
1	1	100.0%		63.7%	46.3%
0	0			25.0%	12.3%
0	0			91.4%	86.3%
1	1	100.0%		67.2%	73.6%
3	3	100.0%		67.1%	58.3%
0	0			78.5%	74.7%
0	0			65.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
1	1	100.0%		39.4%	49.8%
24	0	0.0%	今後検討予定	21.2%	16.2%
0	0			55.0%	38.9%
1	1	100.0%		18.3%	20.7%
5	5	100.0%		17.3%	14.7%
2	1	50.0%	地域の要望に応じて、指定管理者を導入していく。	23.0%	27.0%
15	2	13.3%	地域の要望に応じて、指定管理者を導入していく。	23.4%	21.2%
0	0			75.0%	48.5%
1	0	0.0%	直営で堅持すべき	44.1%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			46.8%	48.8%
3	1	33.3%	必要に応じ検討する。	55.2%	52.9%
19	2	10.5%	必要に応じ検討する。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

設置率(類似団体)	設置率(全国)
17.2%	10.6%

委託率(類似団体)	委託率(全国)
39.1%	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○																	

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年1月

実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況	実施しない理由

未実施	○	実施しない理由	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成27年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%
本庁舎の夜間警備			97.8%
案内・受付			86.2%
電話交換			89.8%
公用車運転			86.2%
し尿収集	○	現業職員が退職後、委託を検討する。	97.9%
一般ごみ収集			96.3%
学校給食(調理)			61.9%
学校給食(運搬)			88.7%
学校用務員事務			32.6%
水道メーター検針			98.7%
道路維持補修・清掃等			95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%
在宅配食サービス			99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%
ホームページ作成・運営			94.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	○	○	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置状況					
設置率(類似団体)	10.0%			委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	委託有	45.0%	10.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	5	4	80.0%	施設が老朽化しており、施設の休廃止を検討しているため	59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	70.3%	45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		100.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		80.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	56.1%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	4.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		34.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	25.9%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	7.5%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	以前、指定管理者を導入していたが、同業又は類似するサービスを提供する民間事業者が存在せず、事業参入の可能性が低い。	41.3%	27.0%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	施設老朽化により、施設の在り方を検討中であるため直営としている。	45.1%	21.2%
文化会館	3	3	100.0%		82.1%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			69.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められる。	52.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	民間委託しているため	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		30.0%	15.0%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド
○	○

平成23年度

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド
○	○

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	○
策定済み		策定予定	
策定割合(類似団体)	5.0%	策定割合(全国)	3.3%

策定予定時期 平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	○
作成済み		作成予定	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年1月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	委託率
設置予定無し		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターでの処理を要する業務量ではないため

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	6	0	0.0%	検討中	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	1	5.6%	検討中	60.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	検討中	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	61	0	0.0%	検討中	39.4%	49.8%
公営住宅	0	0			21.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	当該施設は、指定管理者制度を導入することでは経費の削減等が困難で、直営により効率的・効果的運営が出来る施設であるため。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	公共図書館は本来、行政が直接的責任を負わなければならない施設である。安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者がかわる委託は馴染まない。指定管理者を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	23.4%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	1施設は、導入に向け今後検討予定 3施設は、導入の予定なし	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	現在、具体的な導入の検討は行っていない。導入によっては、開館時間の拡大等現行を越えたサービスの提供が期待できるが、非常勤職員の活用により、人件費は相当程度抑制されており、大きな財政効果は期待できない。また、制度導入した場合、利用料の増額が見込まれ、利用者への負担となる。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成26年度

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152081	新潟県	小千谷市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	44.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	今後、体育施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、近隣体育施設を含めた運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	22.7% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅は住宅関係者に対する福祉政策の側面もあり、徴収や許可といった公権力の行使に係る業務の切り分けなどに課題が多いことから、指定管理者制度以外の方法も含めた検討が必要。	1.9% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により運営中であり、指定管理者の導入が適当であるかの検討が必要。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、近隣公共施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	18.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	地区公民館及び公民館分館については、すでに地元との連携により運営がなされている。市民会館については、今後、近隣公共施設全般の配置運営方針を策定する中で適切な管理方法の検討が必要。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在改築工事中であり、改築後の施設の運営方法と併せて今後検討が必要。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.1%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>			

【参考】 類似団体			
設置率	委託率	→	→
6.5%	4.8%		
【参考】 全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
17.7%	21.0%		
【参考】 実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152099	新潟県	加茂市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 11.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 11.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	38.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	28.5% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	職務上、直営の方が望ましいと思われるため。	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年11月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 2.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152102	新潟県	十日町市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	直営のまま、順次、専任無(臨時職員化)とする。	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	6	3	50.0%	順次導入について検討中	41.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	12	66.7%	利用の少ない施設は廃止を検討中。 その他は順次導入について検討中。	48.7%
プール	3	1	33.3%	未導入の施設は、通年利用で無く、1年間で36日営業のため導入は難しい。	47.6%
海水浴場	0	0			14.1%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	8	8	100.0%		85.8%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	5	83.3%	未導入の施設については導入の方向で検討中	81.8%
キャンプ場等	5	2	40.0%	未導入の施設については、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の考えはない。	70.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%
開放型研究施設等	0	0			40.0%
大規模公園	0	0			55.0%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今のところ導入の考えはない。	6.8%
駐車場	1	1	100.0%		44.3%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%
図書館	1	1	100.0%		12.2%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	5	2	40.0%	未導入の施設については、基本的に指定管理者制度の導入はしない。	28.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習・公民館活動に関する業務は、入づり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上のみでは計れないと考える。	22.0%
文化会館	1	0	0.0%	地元を受け入れ可能な団体等が継続されていないため、現施設の運営は業務職員で対応している。2年後にオープンが予定される新施設については導入を検討したい。	50.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入の施設は、現状の業務委託等による方法の方がコストを抑えられるため、今のところ導入の考えはない。	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%
介護支援センター	0	0			72.2%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	未導入の施設については、指定管理者制度にそぐわない。	56.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	指定管理者の条件に見合う団体が無く、公募ができない。	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体設置率	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	17.7%
		○		その他	4.0%
				給与	
				○	
				旅費	
				福利厚生	
				財務会計	
				全国設置率	8.8%
				全国委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	8.6%
				単独クラウド	21.2%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152111	新潟県	見附市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、非常勤職員等による業務実施を図る。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理にするとコスト増が見込まれるため。	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	規模が小さく、指定管理にした場合にコスト増加が見込まれるため	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理にした場合にコスト増加が見込まれるため。	13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	無料駐車場で面積も狭く、指定管理にした場合にコスト増加が見込まれるため	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	既に民間委託済み	18.6% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財保護も所管しているため、指定管理にはそぐわない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市内全域で地域コミュニティ組織の整備を進めており、事業連携を進めている状況にあり、当面指定管理の導入は考えていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他課との連携や施策の推進に効率的であるため、現在のところ指定管理は考えていない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	いずれも学校内での実施で、保護者会等による小規模な実施で指定管理が馴染まない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】			
類似団体	設置率	委託率	
	5.2%	0.6%	
全国	設置率	委託率	
	8.8%	2.0%	

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	18.0%	25.0%	
実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド	
	17.0%	25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	学校の望ましい教育環境を踏まえた経費削減の検討を行いながら専任による直営を継続する。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
21	12	57.1%	2施設については平成28年度から導入予定。	41.3%	36.5%
32	17	53.1%	11施設については平成28年度から導入予定。	48.7%	45.5%
2	1	50.0%	1施設については平成28年度から導入予定。	47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
2	2	100.0%		85.8%	86.3%
2	2	100.0%		81.8%	73.6%
2	1	50.0%	特命による指定管理者の候補者の理解を得られない。	70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			55.0%	49.8%
7	0	0.0%	入居者の個人情報保護の観点から導入が進まない。	6.8%	16.2%
4	2	50.0%	現在導入している施設は他種施設と一括で導入しているものであり、単体では指定管理料が少額のため応募が見込めない。	44.3%	38.9%
0	0			43.5%	20.7%
2	0	0.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討をしている。	12.2%	14.7%
10	9	90.0%	専門員の確保が困難であり、導入の検討が進んでいない。	28.8%	27.0%
8	2	25.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討をしている。	22.0%	21.2%
0	0			50.3%	48.5%
0	0			53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
8	5	62.5%	一部の施設においては導入によるサービス向上や経費削減といったメリットがない。	56.6%	52.9%
12	2	16.7%	子育て支援の観点から社会福祉法人、NPO等、市内に候補者となる団体を育成することが必要である。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)
○	○		○	○	23.2%
				○	14.7%

【参考】  
設置率(類似団体) 13.6%  
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター								【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務		類似団体設置率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	17.7%	4.0%
								8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	○	○	8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

検討状況  
現基幹システムの入替時に合わせて、クラウド化するかにして調査検討中である。  
またクラウド化するにあたり、単独か共同利用かについても併せて検討中である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○	○	○	4.0%

【参考】  
策定割合(類似団体) 4.0%  
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
○	○	○	0.0%

【参考】  
作成割合(類似団体) 0.0%  
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	15	15	100.0%		42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		49.3%	45.5%
プール	5	2	40.0%	主に小・中学生がクラブ活動等で利用する施設があることから、指定管理の導入には慎重になる必要がある。	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		24.0%	49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	現在の市営住宅は、生活困窮者に対する住居支援策のひとつになっていることから、指定管理導入には慎重に対応する必要がある。	1.0%	16.2%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理導入について研究中である。	23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.3%	20.7%
図書館	3	3	100.0%		14.7%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理導入について研究中である。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	指定管理導入の導入を考えているが、導入による効果を得られる指定管理者となる団体について、検討しているところである。	21.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	将来の指定管理導入を見据え、研究中である。	37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった厳格な個人情報管理の確保が求められることから、指定管理導入には慎重に検討する必要があると考える。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	15.0%	【参考】 委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5%				【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務は広範囲にわたっており、まずは各業務の流れや業務量、それに係る部署等について整理することが必要と考える。  
このような課題が明確になったうえで、業務集約について検討すべきであるとする。

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 22.5%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.0% 22.5%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

検討状況: 現在の情報システムの委託契約が平成28年度で終了となるので、次期契約でクラウド化に移行するかどうか検討している。

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体) 2.5%	策定割合(全国) 3.3%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.3%	97.8%
本庁舎の夜間警備		85.3%	86.2%
案内・受付		87.3%	89.8%
電話交換		87.6%	86.2%
公用車運転		97.6%	97.9%
し尿収集		96.2%	96.3%
一般ごみ収集		57.6%	61.9%
学校給食(調理)		91.1%	88.7%
学校給食(運搬)		24.1%	32.6%
学校用務員事務	○ 今後、学校施設の適正配置計画の策定とあわせて検討する。		
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	10	0	0.0%	当面は直営とするが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	当面は直営とするが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	38.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	未導入のプールは、夏季限定開設で過年管理にならない。当面、現状を維持する。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入する方向で検討している。	92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	6	4	66.7%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	28.5%	49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を含め、適正な管理方法を検討していく。	12.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	24	1	4.2%	-公民館は、市町合併後の各種協議を経て、施設管理を直営としている。 -市民会館は、今後の課題として検討する。	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	当面は現状を維持するが、公共施設等総合管理の中で適正な管理方法を検討していく。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	単独設置ではなく、小学校内で実施している。小学校内の施設管理については、指定管理者制度に馴染まないと考え。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	11.0%		委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】																		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計					5.2%	0.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
				8.8%	2.0%																

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】										
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)								
実施済み	○			<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>18.0%</td> <td>25.0%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
自治体クラウド	単独クラウド												
18.0%	25.0%												
自治体クラウド	単独クラウド												
17.0%	25.2%												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定年度
	○		平成27年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152170	新潟県	妙高市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	原則として退職者補充は行わず、外部委託を推進していく。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	5.2%	0.6%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	5	83.3%	隣接施設管理を直営で行っているため	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	7	1	14.3%	直営運営するべき施設と判断している	13.3% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	直営運営するべき施設と判断している	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	11	78.6%	隣接施設を直営管理している等、直営運営するべき施設と判断している。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	隣接施設を直営で運営しているため	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年10月</td> </tr> </table>		タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成23年10月	18.0%	25.0%
		タイプ	実施時期						
自治体クラウド									
単独クラウド	平成23年10月								
		実施率(全国)	実施予定時期						
		17.0%	25.2%						
実施予定		検討状況							
検討中		実施しない理由							
未実施									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務			25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	一部の施設には、市の社会教育部門の事務室があり、直営で管理した方が安価である。	42.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	49.3%	45.5%
プール	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	3	1	33.3%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	81.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	49.0%	58.3%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	イベント貸出等の施設活用方法の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	イベント貸出等の施設活用方法の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	24.0%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	施設管理が主な事業内容となるため、応募者の採算性を鑑みるに、指定管理制度を利用するのは難しいと考えられる。	1.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	23.8%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設管理が主な事業内容となるため、応募者の採算性を鑑みるに、指定管理制度を利用するのは難しいと考えられる。	8.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	市の施策(読書推進)との関連から、司書職等の社会教育部門職員による直営で運営すべき施設である。	14.7%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向に加え、地域コミュニティ醸成の場という観点から、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	21.8%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設利用料の検討や利用者数の動向も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	37.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	9	1	11.1%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	26.7%	48.8%
福祉・保健センター	15	5	33.3%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	利用者数の動向や地域のニーズという観点も含めて、制度を利用するか否かの検討が必要と考えられる。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	15.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	12.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>当市の職員数を鑑みるに、総務事務センターを設置することにより経費削減などの大きな効果が見込めないため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次回のシステム更新(29年度中)にあわせ、セキュリティ面および費用面の検討を行ったうえで判断する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	2.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152226	新潟県	上越市	特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員のほかに非常勤一般職や再任用職員を配置し、現体制を維持していく。	27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	21	6	28.6%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	16	61.5%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	53.8%	45.5%
プール	4	2	50.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	14	10	71.4%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	9	5	55.6%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	85.5%	73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	50.5%	49.8%
公営住宅	50	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	43.2%	16.2%
駐車場	21	2	9.5%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	6	1	16.7%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	26.8%	20.7%
図書館	15	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物館等)	16	1	6.3%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	78	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	93.8%	48.8%
福祉・保健センター	22	8	36.4%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	民間の経営ノウハウや専門的な能力を活用することにより、効果的・効率的な施設管理が行われ、多様化する住民ニーズに対し、より良いサービスの提供が可能となり、かつ、民間の経営努力により経費の削減が図れる施設に限り導入している。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	30.0%			【参考】 委託率(類似団体)	55.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託予定無し								
		<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○	○	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】									

類似団体	
設置率	委託率
27.5%	5.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み		➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>業務の見直し、業務パッケージに合わせるデータ移行経費、他団体との調整などの課題に向けて準備を行っている。</td> </tr> </table>	検討状況	業務の見直し、業務パッケージに合わせるデータ移行経費、他団体との調整などの課題に向けて準備を行っている。				
検討状況									
業務の見直し、業務パッケージに合わせるデータ移行経費、他団体との調整などの課題に向けて準備を行っている。									
未実施		➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由					
実施しない理由									

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
2.5%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>策定予定</th> <th>策定予定時期</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>平成28年度</td> </tr> </table>	策定予定	策定予定時期	○	平成28年度
策定予定	策定予定時期						
○	平成28年度						
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
15.0%	3.3%						

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>作成予定</th> <th>作成完了予定年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>平成29年度</td> </tr> </table>	作成予定	作成完了予定年度	○	平成29年度
作成予定	作成完了予定年度						
○	平成29年度						
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転	○	現在、専任している正職員(1名)が2年後に定年となるが、引き続き再任用職員として雇用し、専任する予定。	90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者は不補充とし、欠員が生じる分は臨時職員採用で対応していく。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者として適当な団体は存在するが、その団体の体制・体力が整っていない等のため、導入に至っていない。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体は存在するが、その団体の体制・体力が整っていない等のため、導入に至っていない。	44.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体は存在するが、その団体の体制・体力が整っていない等のため、導入に至っていない。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入の施設は、管理人の常駐もなく、常時開放(無料)しているため、指定管理者制度にそぐわない。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	管理人の常駐もなく、常時開放(無料)しているため、指定管理者制度にそぐわない。	22.7% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者対応の住宅であり、個人情報保護が重要なため、直営が妥当である。	1.9% / 16.2%
駐車場	5	0	0.0%	パークアンドライド等のために設置し、常時開放(無料)しているため、指定管理者制度にそぐわない。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	他自治体の導入状況を参考に検討する。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者として適当な団体は存在するが、その団体の体制・体力が整っていない等のため、導入に至っていない。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館事業は、生涯学習の場として市の関与が必須である。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	指定管理者として適当な団体は存在するが、その団体の体制・体力が整っていない等のため、導入に至っていない。	38.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	行政庁舎の一部としても利用しており、導入は困難である。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在は、保育園民営化により保育士の勤務先としているが、利用者ニーズに応えるために導入は有効と考える。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
○	平成29年度以降、費用対効果・法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないこと等から、今後も直営とする。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成31年度	委託状況	委託予定
設置済み	○			委託率(類似団体)	23.2%
				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	○	17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
12	16.7%	41.3%	36.5%
31	25.8%	48.7%	45.5%
5	20.0%	47.6%	46.3%
7	0.0%	14.1%	12.3%
4	75.0%	85.8%	86.3%
5	40.0%	81.8%	73.6%
3	0.0%	70.0%	58.3%
4	25.0%	72.4%	74.7%
1	0.0%	51.6%	61.2%
0	0	40.0%	52.7%
0	0	55.0%	49.8%
70	0.0%	6.8%	16.2%
7	0.0%	44.3%	38.9%
5	0.0%	43.5%	20.7%
10	0.0%	12.2%	14.7%
13	0.0%	28.8%	27.0%
11	0.0%	22.0%	21.2%
2	0.0%	50.3%	48.5%
2	50.0%	53.4%	46.4%
1	0.0%	73.3%	68.5%
8	0.0%	72.2%	48.8%
7	28.6%	56.6%	52.9%
13	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	○		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成32年度
【参考】		委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	16	3	18.8%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多いため、導入にあたっては、まず施設の修繕を実施してからとなり、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理者制度のメリットを活かせる施設が少ない。	37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	5	41.7%	老朽化等により維持管理に苦慮している施設が多いため、導入にあたっては、まず施設の修繕を実施してからとなり、膨大なコストが見込まれる。導入しても指定管理者制度のメリットを活かせる施設が少ない。	44.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	3施設のうち2施設は大規模修繕が必要。導入にあたっては施設の修繕を実施してからとなり、膨大なコストが見込まれる。また、全て屋外なので過年度業でできず、応募は見込めないと思われる。	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	6	4	66.7%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	指定管理者制度の活用により、市及び管理者のコスト増が見込まれるため。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	3	1	33.3%	未導入の施設は夏と冬の利用形態が異なり、一元管理がされていない箇所があるため。	22.7% / 49.8%
公営住宅	47	0	0.0%	入居者の収入把握や、住所異動など、公的個人情報の収集・取扱いを行うため、指定管理者導入は難しい。	1.9% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	消雪施設(消雪パイプ)の老朽化が激しいため、除排雪対応の問題がある。消雪施設の整備をした上で、指定管理への過渡期をつけた。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		8.9% / 20.7%
図書館	0	0			18.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開をする必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者を導入していない。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理に向けて検討中	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	放課後児童クラブ施設については、指定管理者制度の導入で大きな効果は見込めない。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年7月27日
【参考】		実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド 17.7% 21.0%
		実施率(全国)	自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			99.4%
			97.8%
			88.4%
			86.2%
			92.3%
			89.8%
			86.0%
			86.2%
			99.4%
			97.9%
			97.8%
			96.3%
	○	現状維持	73.8%
			61.9%
			96.7%
			88.7%
	○	現状維持	35.2%
			32.6%
			99.4%
			98.7%
			98.0%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			99.0%
			98.9%
			93.2%
			94.5%
			94.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託予定無し
設置済み	○			委託率(類似団体)	23.2%
				委託率(全国)	14.7%

【参考】  
設置率(類似団体) 13.6%  
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	○	17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

【参考】  
設置率(類似団体) 17.7%  
委託率 4.0%  
設置率(全国) 8.8%  
委託率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			41.3%
			36.5%
			48.7%
			45.5%
			47.6%
			46.3%
			14.1%
			12.3%
			85.8%
			86.3%
			81.8%
			73.6%
			70.0%
			58.3%
			72.4%
			74.7%
			51.6%
			61.2%
			40.0%
			52.7%
			55.0%
			49.8%
			6.8%
			16.2%
			44.3%
			38.9%
			43.5%
			20.7%
			12.2%
			14.7%
			28.8%
			27.0%
			22.0%
			21.2%
			50.3%
			48.5%
			53.4%
			46.4%
			73.3%
			68.5%
			72.2%
			48.8%
			56.6%
			52.9%
			20.6%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

【参考】  
実施率(類似団体) 8.6%  
実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
○	○		

【参考】  
策定割合(類似団体) 4.0%  
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	○		

【参考】  
作成割合(類似団体) 0.0%  
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152277	新潟県	胎内市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
○	現状どおり	90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	現状どおり	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
5	0.0%	37.3%	36.5%
4	0.0%	44.7%	45.5%
1	0.0%	34.0%	46.3%
1	0.0%	21.4%	12.3%
4	50.0%	84.5%	86.3%
3	100.0%	83.0%	73.6%
1	100.0%	64.7%	58.3%
0	0	88.9%	74.7%
0	0	53.3%	61.2%
0	0	対象施設無し	52.7%
7	0.0%	22.7%	49.8%
8	0.0%	1.9%	16.2%
1	100.0%	19.2%	38.9%
0	0	8.9%	20.7%
1	0.0%	18.7%	14.7%
10	0.0%	23.7%	27.0%
2	0.0%	15.7%	21.2%
1	0.0%	38.6%	48.5%
1	0.0%	36.6%	46.4%
0	0	76.9%	68.5%
0	0	60.0%	48.8%
0	0	49.8%	52.9%
4	0.0%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○	○	○	○

総合窓口の設置  
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: \_\_\_\_\_

窓口業務の民間委託  
委託状況: 委託予定無し

【参考】  
設置率(類似団体): 8.1%  
設置率(全国): 10.6%

【参考】  
委託率(類似団体): 17.7%  
委託率(全国): 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○	○	6.5%	4.8%

設置状況: 設置済み → 委託状況: 委託有

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】  
設置率(全国): 8.8%  
委託率(全国): 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	17.7%	21.0%

実施済み → 実施時期: \_\_\_\_\_

実施予定 → 実施予定時期: \_\_\_\_\_

検討中 ○ → 検討状況: 導入については検討中

未実施 → 実施しない理由: \_\_\_\_\_

【参考】  
実施率(類似団体): 17.7%  
実施率(全国): 21.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○	○	1.6%	3.3%

策定済み → 策定予定時期: 平成27年度

策定予定 ○ → 策定予定時期: \_\_\_\_\_

【参考】  
策定割合(類似団体): 1.6%  
策定割合(全国): 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○	○	0.0%	0.0%

作成済み → 作成完了予定年度: 平成29年度

作成予定 ○ → 作成完了予定年度: \_\_\_\_\_

【参考】  
作成割合(類似団体): 0.0%  
作成割合(全国): 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153079	新潟県	聖籠町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転を専任職員が行っており、現在の所委託等に変更する予定はない。	71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 0.0%	【参考】	委託率(類似団体) 0.0%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.8%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
 【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、コスト等を総合的に調査する段階にきている。ただ、重要な生涯学習施設であることから、当面は直営で運営すべきと考えている。	10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、コスト等を総合的に調査する段階にきている。ただ、重要な生涯学習施設であることから、当面は直営で運営すべきと考えている。	20.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在は、施設自体が休止状態。	26.7% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	検討は必要と思うが、現段階では利用者の安全対策等の面から指定管理者を導入する考えがない。	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			55.6% / 49.8%
公営住宅	1	1	100.0%		0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、当面は直営で運営すべきと考えている。	5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	貴重な歴史資料等の展示物が多く、また、利用者も限定的であることから、該当する施設は来館時のみの対応となっている。このことから、指定管理者制度の導入には馴染まない。	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、直営で運営すべき施設である。	0.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は文化芸術振興基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となる。ただ、近隣では直営での運営も少なくない。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は直営で運営すべきと考えている。	12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	主な利用が文化団体等の練習の場となっているとともに、対象施設が複合施設内の1室のみとなっている。使用料収入も見込めない施設となっている。このため、指定管理者制度を使えばコスト増につながる。	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	公共性の高い市民の保健福祉施設であり、当面は直営で運営すべきと考えている。	39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営であることで、家庭における子ども・子育てに関する現状を把握できるため。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年2月
		単独クラウド	
		30.8%	23.1%
実施予定		【参考】実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153427	新潟県	弥彦村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充(民間委託へ)	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充(OBの再雇用を開始)	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理自体は委託に出しており、一部料金も徴収しているため、今後指定管理者導入を検討していく。(サンビレッジ事務)	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今まで議論の対象になっていなかったが、今後指定管理者導入を検討していく。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用料をとらず、職員が常駐している文化会館に近接しているため直営としている。	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	使用料が発生する施設がないため直営としている。(弥彦公園)	26.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	今まで議論の対象になっていなかったが、今後指定管理者導入を検討していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	矢作支館・藤支館については鍵の管理を地域に委託しており、今後指定管理者導入を検討していく。	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	議会でも議論の対象となり、今後指定管理者導入を検討していく。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今まで議論の対象になっていなかったが、今後指定管理者導入を検討していく。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体)	22.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	33.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定率(類似団体)	0.0%
策定予定	○	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定率(自治体)	0.0%
策定予定時期		策定率(単独クラウド)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成率(類似団体)	0.0%
作成予定	○	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成率(自治体)	0.0%
作成完了予定年度		作成率(単独クラウド)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃			
本庁舎の夜間警備		98.2%	97.8%
案内・受付		50.0%	86.2%
電話交換		88.9%	89.8%
公用車運転	○ 当面、現状を継続。	85.7%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○ PFI等を検討。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)	○ PFI等を検討。	71.4%	88.7%
学校用務員事務		27.0%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.6%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	○	委託状況
【参考】		委託予定無し	
設置率(類似団体)	2.7%		
設置率(全国)	10.6%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】類似団体導入率
			19.4%
体育館	1	0.0%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	25.0%	22.4%
プール	0		45.5%
海水浴場	0		29.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0		13.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0		89.7%
キャンプ場等	0		86.3%
産業情報提供施設	0		78.0%
展示場施設、見本市施設	0		73.6%
開放型研究施設等	0		63.3%
大規模公園	1	100.0%	58.3%
公営住宅	0		84.0%
駐車場	0		74.7%
大規模霊園、斎場等	0		8.0%
図書館	0		61.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0		0.0%
公民館、市民会館	1	0.0%	52.7%
文化会館	0		29.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		0.1%
特別養護老人ホーム	0		16.2%
介護支援センター	0		31.5%
福祉・保健センター	3	33.3%	5.1%
児童クラブ、学童館等	0		20.7%
			5.3%
			14.7%
			16.1%
			27.0%
			27.7%
			21.2%
			16.7%
			48.5%
			55.6%
			46.4%
			25.0%
			68.5%
			28.6%
			48.8%
			41.7%
			52.9%
			19.0%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24年度
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
実施しない理由			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153851	新潟県	阿賀町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付	○	選任の臨時職員により対応している。現行維持	50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	臨時職員により対応。現行維持。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	0	0.0%	学校体育施設のために指定管理にはなじまないため。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	22.4% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	コスト増になるため、導入は要検討とする。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門職員が常駐する体制としており、委託の必要がない。現行維持	28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	受託法人も見込めれば検討の範囲。現行維持。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		内部検討の範疇	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 1.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154059	新潟県	出雲崎町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	4.7%	36.5%
	0.0%	15.2%	45.5%
	0.0%	14.6%	46.3%
		10.0%	12.3%
		76.5%	86.3%
		61.2%	73.6%
		53.1%	58.3%
		68.4%	74.7%
		37.5%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		27.3%	49.8%
	0.0%	0.0%	16.2%
	0.0%	11.3%	38.9%
		3.8%	20.7%
	0.0%	0.0%	14.7%
	100.0%	39.5%	27.0%
	0.0%	31.5%	21.2%
		0.0%	48.5%
		54.5%	46.4%
		55.6%	68.5%
		25.0%	48.8%
	100.0%	25.0%	52.9%
		8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		1.3%	1.3%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	1.3%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154610	新潟県	湯沢町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
本庁舎の清掃		98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		50.0%	86.2%
電話交換		87.5%	89.8%
公用車運転		87.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		90.1%	96.3%
学校給食(調理)		39.2%	61.9%
学校給食(運搬)		70.4%	88.7%
学校用務員事務	○ 退職者不補充により解消を目指す。	29.2%	32.6%
水道メーター検針		98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		97.1%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	1	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	3	0	0.0% 直営で運営すべき施設である。
駐車場	1	0	0.0% 採算が取れず、応募が見込めない。
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0% 議会が反対している。
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0% 直営で運営すべき施設である。
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0% 導入を検討中である。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
○		○	
【参考】	設置率(類似団体) 4.4%	【参考】	委託率(類似団体) 1.1%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
○		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0%
		実施率(全国)	17.0%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

実施時期	実施予定時期
平成23年11月	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 0.0%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154822	新潟県	津南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		2.3%	0.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現状維持	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状維持	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	現状維持	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状維持	15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現状維持	11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状維持	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状維持	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155047	新潟県	刈羽村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		5.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		25.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年8月
		単独クラウド	
		17.9%	39.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155811	新潟県	関川村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			98.8%	99.2%
			98.8%	97.8%
			66.7%	86.2%
			62.5%	89.8%
	○	正職員と臨時職員での対応を継続	88.3%	86.2%
			98.5%	97.9%
			95.2%	96.3%
	○	現状どおり	46.3%	61.9%
			84.1%	88.7%
	○	現状どおり	45.8%	32.6%
			99.0%	98.7%
			93.2%	95.4%
			98.9%	98.9%
			100.0%	99.9%
			99.0%	98.9%
			93.9%	94.5%
			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
	1	0	0.0%	体育館は公民館施設と併設されており、常駐する公民館職員が管理できるため	11.4%	36.5%
	3	0	0.0%	利用が少ないため	13.4%	45.5%
	3	0	0.0%	安全管理や利用者数の少ないことを考え、指定管理には不適である。	17.8%	46.3%
	0	0			29.4%	12.3%
	0	0			81.8%	86.3%
	0	0			60.3%	73.6%
	2	2	100.0%		41.3%	58.3%
	0	0			88.9%	74.7%
	0	0			63.6%	61.2%
	0	0			0.0%	52.7%
	0	0			21.9%	49.8%
	85	0	0.0%	今後検討	0.0%	16.2%
	3	3	100.0%		7.5%	38.9%
	4	0	0.0%	今後も直営を継続	6.1%	20.7%
	1	0	0.0%	公民館施設の併設されており、職員が管理できるため	6.8%	14.7%
	1	0	0.0%	展示だけでなく、資料の研究、収集なども含むので指定管理には不適である。	9.1%	27.0%
	1	0	0.0%	公民館内に職員が常駐しており、職員で管理できるため	18.9%	21.2%
	0	0			7.7%	48.5%
	0	0			30.6%	46.4%
	0	0			56.3%	68.5%
	0	0			25.0%	48.8%
	1	1	100.0%		26.7%	52.9%
	1	0	0.0%	今後も直営を継続	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務						【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し	

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(4)総務事務センター						【参考】			
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化						【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)	

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	

(7)地方公会計の整備						【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155861	新潟県	粟島浦村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	一部委託か全部委託を検討中	95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針	○	このまま直営で行う	95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	このまま直営で行う	97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	利益が見込まなし	30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	利益が見込まれない	69.8%	73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	利益が見込まれない	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	利益が見込まない	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	利益が見込まない	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利益が見込まない	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後検討中	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	3.1%	委託率	0.0%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	3.1%														
委託率	0.0%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成27年1月1日												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>21.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>30.5%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	21.4%	単独クラウド	30.5%	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
自治体クラウド	21.4%														
単独クラウド	30.5%														
自治体クラウド	17.0%														
単独クラウド	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			